

つくば市(つくばし)

	市章	〒 305-8555	法人番号	8000020082201
	<住所> つくば市研究学園一丁目1番地1 <TEL> 029-883-1111 <FAX> 029-868-7633 <HP> http://www.city.tsukuba.lg.jp/ <e-mail> gen020@city.tsukuba.lg.jp	地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業
類型 特例市 地方公共団体コード 082201 面積 283.72 km ²	都市開発	退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 水防	法適用(上水) 法非適用(公共下水 特定環境下水)	

<行政組織>

①長等(令和元年5月1日現在)

長	いがらし たつお 五十嵐 立青 (40歳)	任期	令和2年11月16日
副市長	飯野 哲雄/毛塚 幹人	就任回数	1 期目

②議会(令和元年5月1日現在)

議長	神谷 大蔵	副議長	山本 美和
任期	令和2年11月29日	条例定数	28 人
党派別	公明3人、共産3人、民進1人、新社会1人、無所属20人		
現議員数	28 人		

③職員数(平成30年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		公営事業会計関係	
	うち一般行政関係	うち一般行政関係	うち一般行政関係	うち一般行政関係
1,861	1,760	1,231	101	
一般行政職の平均給料月額	3,143 百円	ラスパイルズ指数 98.2	地域手当補正後ラス指数 97.4	
全職員数の推移	平成27年4月1日	平成28年4月1日	平成29年4月1日	
	1,734	1,731	1,755	

④機構図(平成31年4月1日現在)

<市長>—<副市長>—

市長公室 — 秘書課、広報戦略課(広聴室)、危機管理課
 総務部 — 総務課(すぐ対応室)、人事課、ワークライフバランス推進課、法務課、契約検査課
 政策イノベーション部 — 企画経営課(持続可能都市戦略室)、情報政策課(情報ネットワークセンター)、科学技術振興課(つくばイノベーションプラザ)
 財務部 — 財政課、管財課(公共施設マネジメント推進室)、納税課、市民税課、資産税課
 市民部 — 市民活動課(国際交流室、男女共同参画室、地域改善対策室、消費生活センター)、市民窓口課(窓口センター)、地区相談課(相談センター)、スポーツ振興課、国体推進課、文化芸術課(地域交流センター、市民ホール、働く婦人の家)
 保健福祉部 — 社会福祉課(子ども未来室)、障害福祉課(福祉支援センター)、高齢福祉課(老人福祉センター)、国民健康保険課、医療年金課、介護保険課、地域包括支援課、健康増進課(保健センター、健康増進いきいきプラザ)
 こども部 — こども政策課(子育て相談室)、幼児保育課(保育所)、こども育成課(児童館)
 経済部 — 産業振興課(スタートアップ推進室)、農業政策課、土地改良課、観光推進課(ジオパーク室、豊里ゆかりの森、筑波ふれあいの里、荻崎こもれび六斗の森)
 都市計画部 — 都市計画課(沿線開発整備室)、公有地活用推進課、市街地振興課(学園地区市街地振興室、周辺市街地振興室)、建築指導課、開発指導課、総合交通政策課
 建設部 — 道路計画課、道路整備課、道路管理課、公園・施設課、公共施設整備課、住宅政策課、防犯交通安全課
 生活環境部 — 環境政策課、環境保全課、環境衛生課(つくばメモリアルホール)、サステナスクエア管理課(サステナスクエア南分所)、水道総務課、水道業務課、水道工務課(水道監視センター)、下水道管理課、下水道整備課

<会計管理者>— 会計事務局

<教育長>
 教育局 — 教育総務課、学務課(幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校)、教育施設課、健康教育課(給食センター)、教育指導課(特別支援教育推進室、教育相談センター)、総合教育研究所、生涯学習推進課、文化財課(桜歴史民俗資料館、出土文化財管理センター)、中央図書館(視聴覚センター)

<消防長>
 消防本部 — 消防総務課、予防広報課、警防課、消防指令課、地域消防課、中央消防署(桜分署、豊里分署、並木分署)、北消防署(筑波分署)、南消防署(荻崎分署)

<議会>
 議会事務局—議会総務課

<行政委員会>
 選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、農業委員会事務局、公平委員会事務局(総務部法務課内)、固定資産評価審査委員会事務局(財務部納税課内)

<オンブズマン> 事務局

<概要>

①沿革

昭和62年11月30日 合併(市制施行)
 大穂町 豊里町 谷田部町 桜村
 昭和63年1月31日 編入 筑波町
 平成14年11月1日 編入 荻崎町
 平成19年4月1日 特例市へ移行

②地勢・風土等

首都東京から約50km、成田国際空港から約40kmに位置している。北に関東の名峰筑波山を擁し、東には我が国第2位の面積を有する霞ヶ浦を控え、あわせて水郷筑波国定公園に指定されている。特に冬季に吹く「筑波おろし」と呼ばれる乾いた冷たい風は、筑波山南部地域の特徴となっている。市内には世界的な科学技術の拠点として筑波研究学園都市があり、環境都市、国際都市、ロボットの街として、誰もが住みやすいまちづくりを進めている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成31年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	103,110	110,230	114,774	120,174
	女	97,418	104,360	112,189	117,839
	合計	200,528	214,590	226,963	238,013
世帯数	78,521	87,477	98,190	102,614	

④有権者数(平成31年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 19.2 %
	92,118	90,333	182,451	

<産業・経済>

①生産・所得(平成27年度)

市町村内総生産	14,794 億円	住民所得	8,688 億円
		人口1人当り住民所得	3,828 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成27年度)		就業人口(平成27年国調)	
第1次	4,952	0.3 %	3,122	3.2 %
第2次	184,417	12.5 %	20,412	20.8 %
第3次	1,279,796	86.5 %	74,784	76.1 %
総額・総数	1,479,387	—	104,770	—

③農業・工業・商業

農業	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
(平成27年2月1日)	4,779	670	4,093
製造業	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H27.1.1~12.31)
(平成28年6月1日)	183	9,158	337,260
卸・小売業	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
(平成28年6月1日)	1,826	17,375	645,562

④特産物

米、苺、ブルーベリー、ねぎ

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成28年度決算	平成29年度決算	増減率
歳入	82,199,349	90,871,535	10.6
歳出	79,557,912	86,039,158	8.1
形式収支	2,641,437	4,832,377	-
実質収支	1,499,955	3,333,545	-
単年度収支	△ 1,536,668	1,833,590	-
実質単年度収支	△ 935,284	1,299,736	-

②主な歳入・歳出(平成29年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	90,872	-	8,673	10.6
地方税	44,353	48.8	820	1.9
地方交付税	2,687	3.0	1,765	191.4
国庫支出金	14,931	16.4	3,852	34.8
地方債	7,625	8.4	2,098	38.0
うち臨財債	45	0.0	△ 90	△ 66.7
その他	21,276	23.4	138	0.7
うち繰入金	2,440	2.7	△ 406	△ 14.3
歳出	86,039	-	6,481	8.1
義務的経費	39,555	46.0	1,606	4.2
人件費	15,571	18.1	109	0.7
扶助費	17,949	20.9	1,138	6.8
公債費	6,035	7.0	359	6.3
投資的経費	18,935	22.0	6,538	52.7
普通建設事業費	18,935	22.0	6,538	52.7
うち補助	11,564	13.4	5,615	94.4
うち単独	7,199	8.4	941	15.0
その他の経費	27,549	32.0	△ 1,663	△ 5.7
うち繰出金	8,289	9.6	△ 42	△ 0.5

③主要指標(平成29年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (11.28)
連結実質赤字比率	- % (16.28)
実質公債費比率	6.5 % (25.0) [6.8]
将来負担比率	50.5 % (350.0) [37.0]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成30年度)	1.033	[0.702]
経常収支比率	91.8 %	[90.3]
標準財政規模(平成30年度)	48,159 百万円	[15,229]
地方債現在高(A)	54,529 百万円	[25,274]
債務負担行為支出予定額(B)	31,454 百万円	[5,537]
積立金現在高(C)	11,012 百万円	[7,450]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	74,971 百万円	[23,361]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成29年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	17,459,437 (37.9)	16,706,677 (37.7)	95.7 [96.0]
市町村民税・法人 (構成比)	3,766,014 (8.2)	3,718,919 (8.4)	98.7 [98.6]
固定資産税 (構成比)	21,090,731 (45.7)	20,258,650 (45.7)	96.1 [95.6]
市町村税合計 (国保除く)	46,110,523	44,353,313	96.2 [96.2]

<公共施設整備状況>(平成29年度) ※1は平成30年度

小学校 ※1	29 校	プール	3 箇所
中学校 ※1	13 校	児童館	18 箇所
幼稚園 ※1	26 園	老人福祉施設	93 箇所
保育所 ※1	55 箇所	病院・一般診療所	196 箇所
認定こども園 ※1	8 園	道路改良率	55.9 %
図書館	1 箇所	道路舗装率	72.0 %
公営住宅	827 戸	上水道等普及率	93.2 %
公民館等	12 箇所	汚水処理普及率	92.0 %
体育館	8 箇所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
徹底した行政改革	R1	コミュニティ棟活用事業、文書保存業務の民間委託事業、業者管理システム改修事業ほか	135
安心の子育て	R1	おたふくかぜ予防接種事業、民間保育所等整備費補助事業、児童生徒増加に伴う校舎増設事業ほか	11,025
頼れる福祉	R1	風しん予防接種事業、子ども未来支援事業、地域包括支援センター委託事業ほか	3,791
便利なインフラ	R1	つくバス・つくタク運行事業、道路整備・維持管理事業、リサイクルセンター・クリーンセンター整備事業ほか	12,204
活気ある地域	R1	有害鳥獣対策事業、地産地消推進事業、産業振興センター運営事業、学校跡地利用事業、周辺8市街地活性化事業ほか	164
誇れるまち	R1	アウトドアフィールド整備事業、公有地利活用推進事業、いきいき茨城ゆめ国体・いきいき茨城ゆめ大会事業ほか	264

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>	
<ul style="list-style-type: none"> ・市街地の活性化 ・活気ある地域づくり ・公有地利活用 ・子育て環境整備 ・子どもの貧困 ・高齢化の進展 ・若者の就業 	
<特色ある行政> 「世界のあしが見えるまち」	
市民に寄り添い、対話を積み重ね、市民第一の市政を運営	
<ul style="list-style-type: none"> ・SDGsの理念を取り入れた市政運営 ・子どもの貧困対策の推進 ・スタートアップ施策の推進 ・科学技術の市政への活用と支援 ・RPA活用による業務効率化推進 	